

## 第2章 桑名市の現状と課題

### 2-1 桑名市の状況

#### 市民の状況

##### (1) 人口・世帯数

国勢調査によると、2000（平成12）年から2015（平成27）年にかけて人口は増加傾向にありますが、近年は概ね横ばいの推移となっています。一方、世帯数は増加傾向が続いているため、相対的に世帯人員は減少傾向が続いています。

図2-1 人口・世帯数・世帯人員の推移

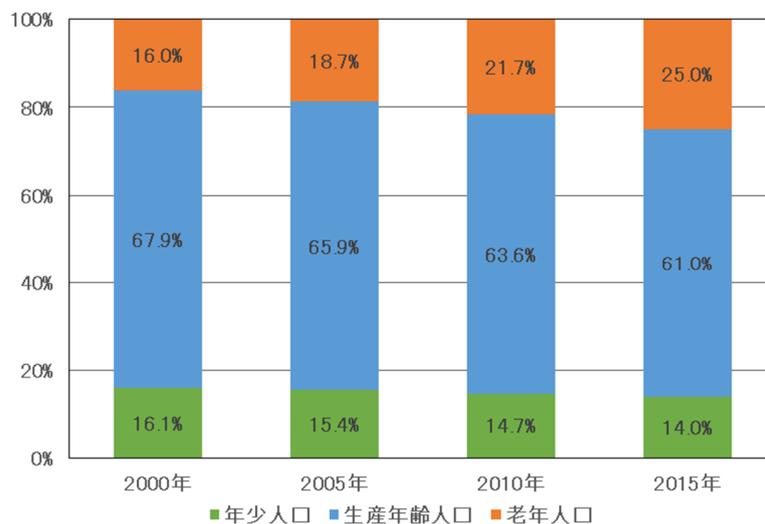


資料：国勢調査

## (2) 年齢3区分構成比

老年人口の割合が過去15年で9%増加し、年少人口の割合は約2%、生産年齢人口の割合は約7%減少しており、急速に高齢化が進展しています。

図2-2 年齢3区分別人口構成比の推移

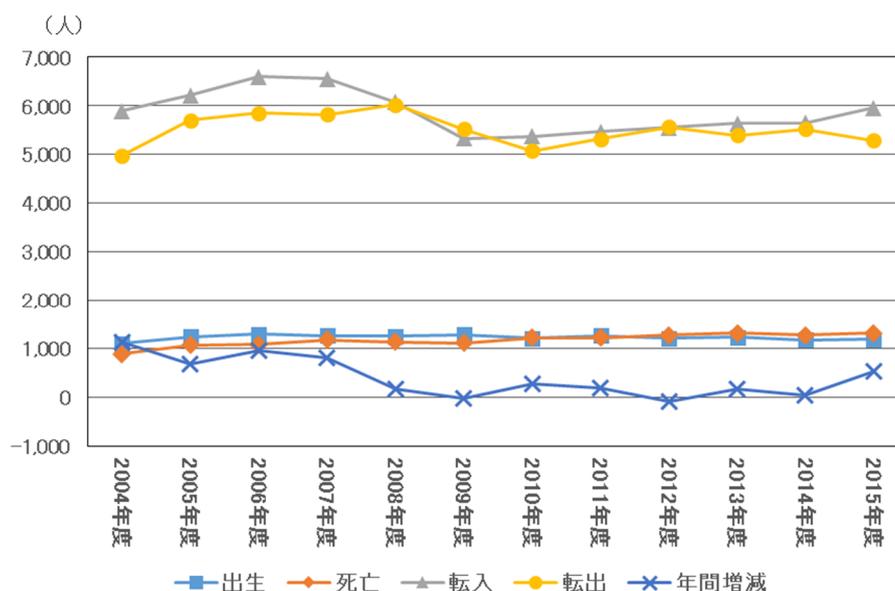


資料：国勢調査

## (3) 人口動態

出生数と死亡数は、近年死亡数がやや多く、自然増減は微減となっています。また、転入と転出は、2008（平成20）年以降ほぼ同数で推移していましたが、2015（平成27）年には転入が転出を大きく上回り、全体の増減も大きく増加となっています。

図2-3 人口の自然増減・社会増減



資料：住民基本台帳

## (4) 地区別人口

桑名市の地区別人口を見ると、大成地区が9千人を超えて最も多く、逆に最も少ない多度西地区は1千人に満たず、地区により大きな差があります。また、高齢化も深谷地区の36.3%から星見ヶ丘地区の7.5%と幅があり、年齢層が大きく異なります。

表2-1 地区別人口

2018年3月末現在

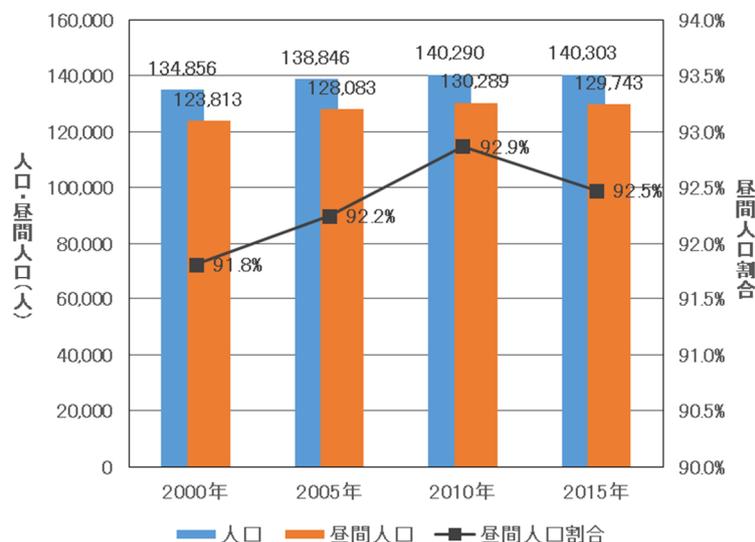
地区名	世帯数	男	女	人口計	65歳以上人口	高齢化率
日進	2,704	2,899	3,051	5,950	1,625	27.3%
精義	2,013	2,063	2,377	4,440	1,401	31.6%
立教	1,631	1,755	1,833	3,588	1,267	35.3%
城東	957	1,007	1,013	2,020	692	34.3%
益世	3,460	3,754	4,074	7,828	2,257	28.8%
修徳	2,632	2,941	3,038	5,979	1,261	21.1%
大成	4,067	4,573	4,590	9,163	2,328	25.4%
大和	1,288	1,408	1,450	2,858	929	32.5%
新西方	1,415	1,862	1,852	3,714	429	11.6%
桑部	2,011	2,478	2,576	5,054	1,508	29.8%
在良	3,552	4,062	4,263	8,325	2,743	32.9%
七和	2,900	3,438	3,450	6,888	1,835	26.6%
星見ヶ丘	2,182	3,011	3,058	6,069	456	7.5%
深谷	2,034	2,237	2,238	4,475	1,625	36.3%
久米	2,655	3,412	3,406	6,818	1,517	22.2%
城南	3,797	4,443	4,238	8,681	2,084	24.0%
筒尾・陽だまりの丘	2,999	4,195	4,244	8,439	1,374	16.3%
松ノ木	1,623	2,174	2,232	4,406	1,016	23.1%
大山田	2,396	3,311	3,209	6,520	1,436	22.0%
野田	1,078	1,186	1,223	2,409	788	32.7%
藤が丘	1,121	1,522	1,549	3,071	581	18.9%
多度中	2,068	2,754	3,049	5,803	1,494	25.7%
多度東	426	585	625	1,210	383	31.7%
多度南	424	618	632	1,250	426	34.1%
多度西	295	394	426	820	269	32.8%
多度北	859	1,008	966	1,974	561	28.4%
長島中部	3,313	4,166	4,144	8,310	2,265	27.3%
長島北部	1,025	1,400	1,434	2,834	974	34.4%
長島伊曾島	1,661	1,837	2,058	3,895	1,029	26.4%

資料：住民基本台帳

## (5) 昼間人口

非就労者に桑名市内で就職・就学している人を加えた昼間人口と、その人口に対する割合である昼間人口割合は、2000（平成12）年から2010（平成22）年にかけては増加していましたが、2015（平成27）年にはわずかながら減少に転じています。

図2 - 4 昼間人口・昼間人口割合の推移

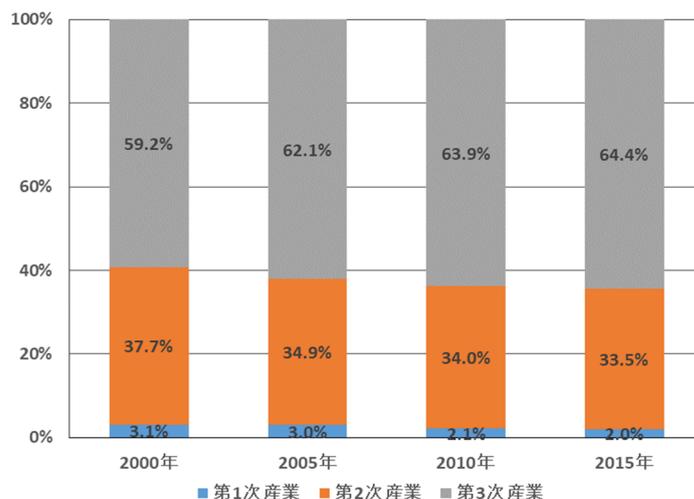


資料：国勢調査

## (6) 産業別就業者人口

2000（平成12）年から2015（平成27）年にかけて、第3次産業の就業者数の割合は約5%増加しているのに対し、第2次産業の就業者数の割合は約4%減少しています。また、第1次産業の就業者数の割合も減少を続け、2015（平成27）年には約2%となっています。

図2 - 5 産業別就業者数（割合）の推移

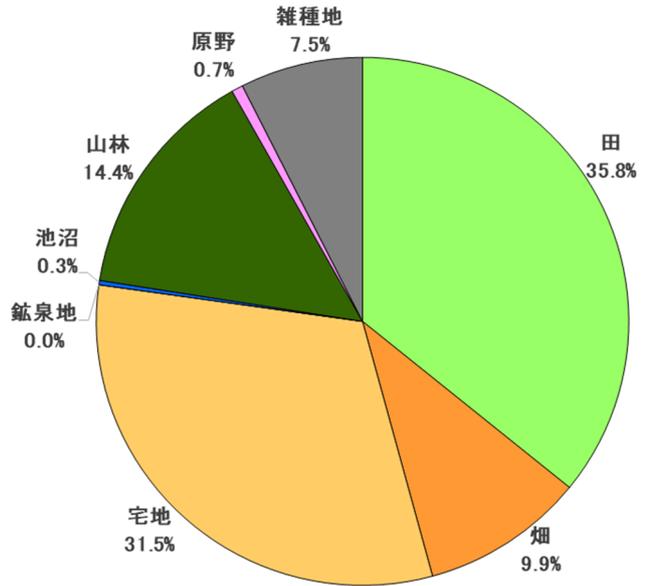


資料：国勢調査

土地利用の状況

桑名市の面積は13,668haであり、そのうち6,527haある民有地の地目別の割合は、「田」が35.8%と最も多く、「宅地」が31.5%と続いています。

図2-6 地目別民有地面積割合 (2017年1月1日現在)



資料：三重県地域連携部市町行政課

図2-7 土地利用現況図



資料：桑名市都市計画基礎調査(平成30年度)

## 2-2 桑名市の都市整備の現状

### 土地利用規制の状況

#### (1) 用途地域

桑名市は、全市域 13,668ha のうち 11,178.4ha が桑名都市計画区域に指定されています。また、都市計画区域内は、市街化区域（3,014.8ha）および市街化調整区域（8,163.6ha）に線引きがされており、市街化区域内では以下のように用途地域が設定されています。

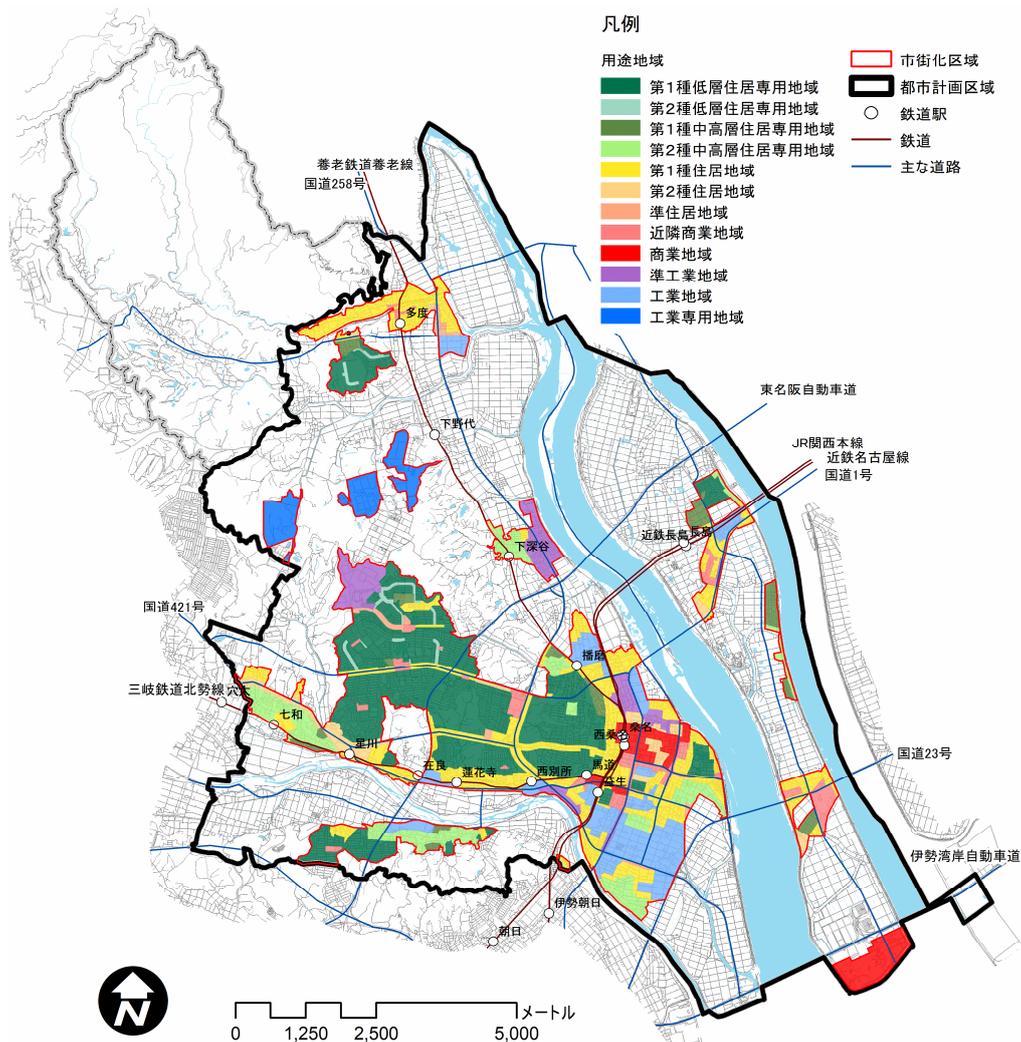
令和3年1月12日に額田地区9.7haを第一種低層住居専用地域として市街化区域に編入しました。

表 2 - 2 用途地域別面積

用途地域	面積(ha)
第一種低層住居専用地域	980.0
第二種低層住居専用地域	26.8
第一種中高層住居専用地域	94.9
第二種中高層住居専用地域	242.7
第一種住居地域	695.9
第二種住居地域	87.8
準住居地域	27.1
近隣商業地域	110.7
商業地域	143.1
準工業地域	172.0
工業地域	295.0
工業専用地域	138.8
計	3,014.8

令和3年3月末時点

図 2 - 8 用途地域現況図

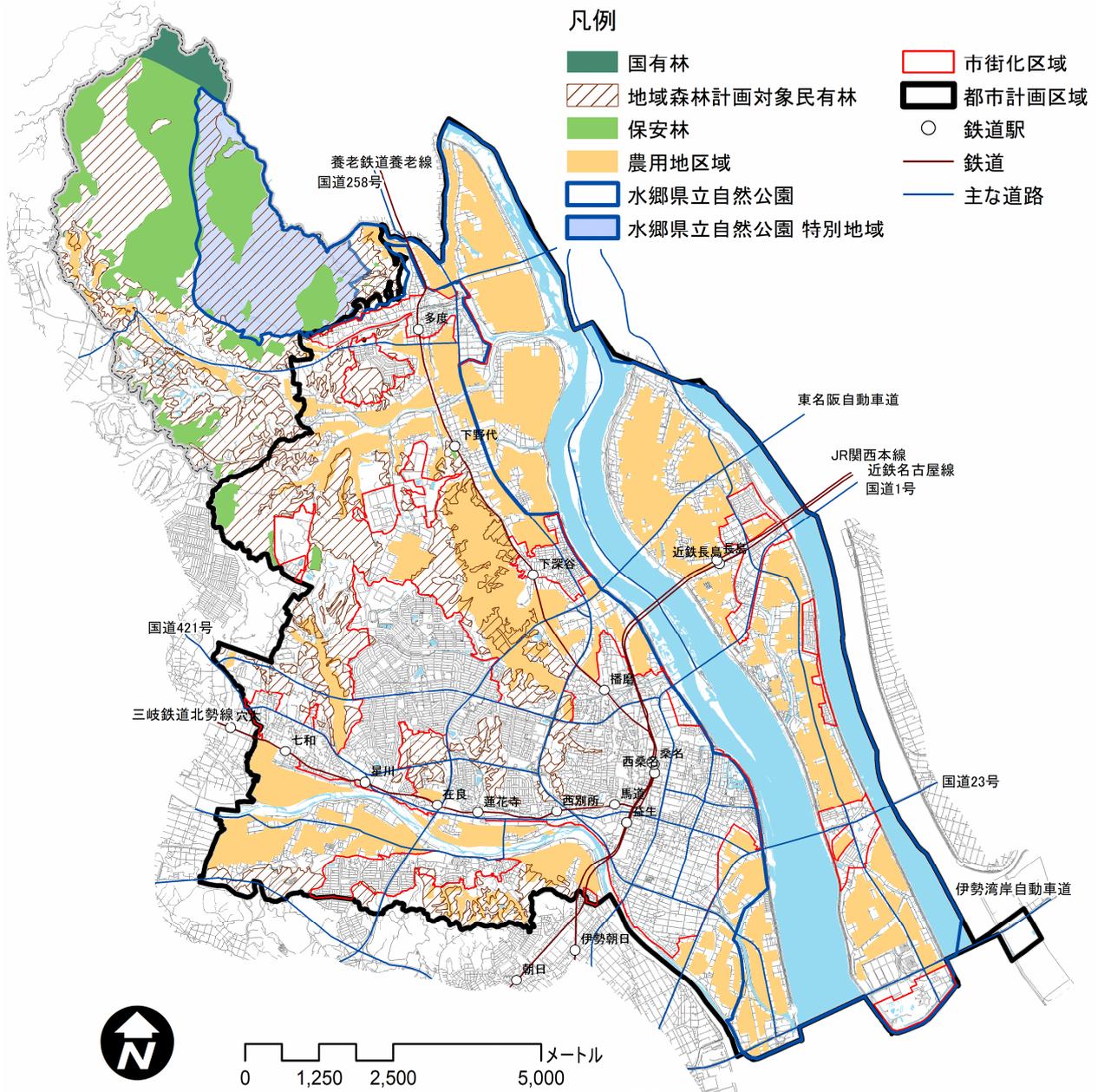


令和3年3月末時点

(2) その他の土地利用規制

都市計画法以外の法律等に基づく土地利用規制として、生産緑地地区や農用地区域などの土地利用規制があります。

図2-9 土地利用規制図



資料：国土数値情報

## 都市整備の状況

### (1) 市街地開発

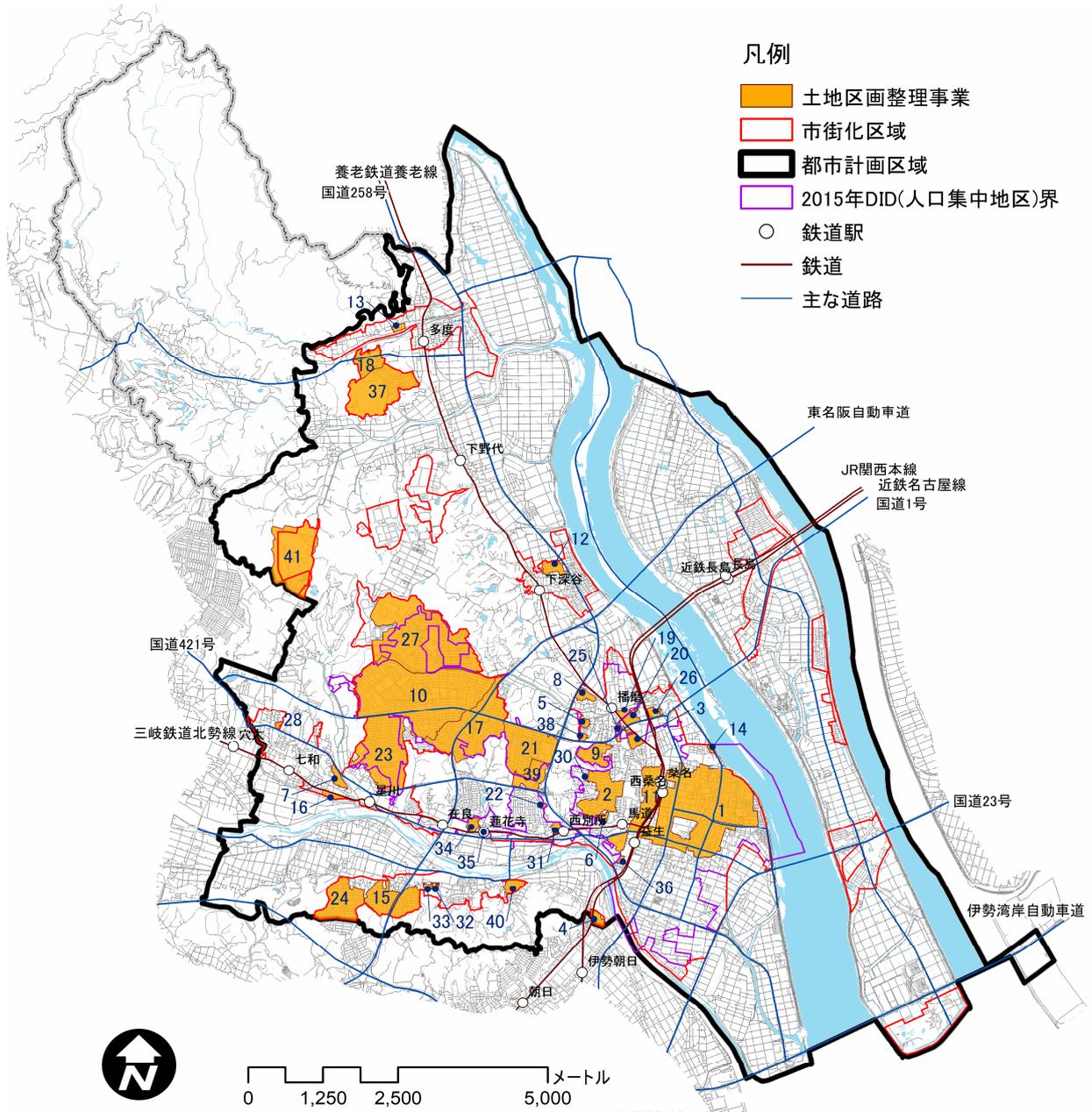
桑名市は、市街化区域の約3分の2で土地区画整理事業が実施されており、計画的に市街地整備を進めています。

表2 - 3 土地区画整理事業の状況

図面番号	名称	施行面積 (ha)	事業主体	施行期間 (年度)	施行状況
1	桑名都市計画復興土地区画整理事業	190.7	知事	S21 ~ S41	施行済
2	西方土地区画整理事業	32.5	市長	S31 ~ S36	施行済
3	東方土地区画整理事業	2.1	組合	S38 ~ S40	施行済
4	東金井土地区画整理事業	3.8	組合	S39 ~ S40	施行済
5	播磨前土地区画整理事業	1.8	組合	S41 ~ S42	施行済
6	笠松土地区画整理事業	1.9	組合	S41 ~ S43	施行済
7	星川土地区画整理事業	4.8	組合	S43 ~ S46	施行済
8	播磨台土地区画整理事業	4.4	組合	S44 ~ S46	施行済
9	北別所土地区画整理事業	15.7	組合	S44 ~ S49	施行済
10	大山田土地区画整理事業	194.0	公団	S46 ~ S57	施行済
11	桑名駅西土地区画整理事業	26.6	市	H13 ~ H36	施行中
12	深谷土地区画整理事業	6.9	組合	S50 ~ S52	施行済
13	宮川土地区画整理事業	0.9	組合	S50 ~ S56	施行済
14	東太一丸土地区画整理事業	0.8	個人	S51 ~ S52	施行済
15	能部・赤尾土地区画整理事業	36.0	組合	S54 ~ S57	施行済
16	星川里土地区画整理事業	3.2	組合	S55 ~ S56	施行済
17	蓮花寺特定土地区画整理事業	82.3	公団	S59 ~ H10	施行済
18	祢宜谷土地区画整理事業	13.0	組合	S60 ~ S62	施行済
19	第一農住土地区画整理事業	2.4	個人	S61 ~ S62	施行済
20	第二農住土地区画整理事業	4.3	個人	S62 ~ H2	施行済
21	新西方土地区画整理事業	56.9	組合	S62 ~ H6	施行済
22	西別所土地区画整理事業	0.8	組合	S62 ~ H元	施行済
23	星川土地区画整理事業	84.2	組合	S63 ~ H10	施行済
24	赤尾土地区画整理事業	36.0	組合	S63 ~ H6	施行済
25	寿農住土地区画整理事業	2.8	個人	H4 ~ H8	施行済
26	第三農住土地区画整理事業	3.2	個人	H4 ~ H8	施行済
27	播磨特定土地区画整理事業	156.0	機構	H5 ~ H25	施行済
28	五反田土地区画整理事業	1.0	組合	H7 ~ H9	施行済
29	第五農住土地区画整理事業	0.5	個人	H8 ~ H10	施行済
30	第六農住土地区画整理事業	0.6	個人	H8 ~ H12	施行済
31	西別所農住土地区画整理事業	2.5	個人	H9 ~ H13	施行済
32	篠原東農住土地区画整理事業	1.1	個人	H9 ~ H14	施行済
33	篠原西農住土地区画整理事業	1.2	個人	H10 ~ H14	施行済
34	蓮花寺農住土地区画整理事業	4.0	個人	H11 ~ H15	施行済
35	蓮花寺東農住土地区画整理事業	0.5	個人	H11 ~ H13	施行済
36	川成農住土地区画整理事業	1.0	個人	H11 ~ H13	施行済
37	小山土地区画整理事業	67.1	組合	H12 ~ H31	施行中
38	播磨前農住土地区画整理事業	1.3	個人	H17 ~ H24	施行済
39	西別所北部土地区画整理事業	18.0	組合	H17 ~ H29	施行済
40	城山土地区画整理事業	5.3	組合	H19 ~ H26	施行済
41	多度力尾土地区画整理事業	73.6	組合	H21 ~ H31	施行中

資料：市政の概要 令和元年版

図2-10 土地区画整理事業図



資料：三重県都市計画基礎調査(平成28年度)

## (2) 道路・公共交通

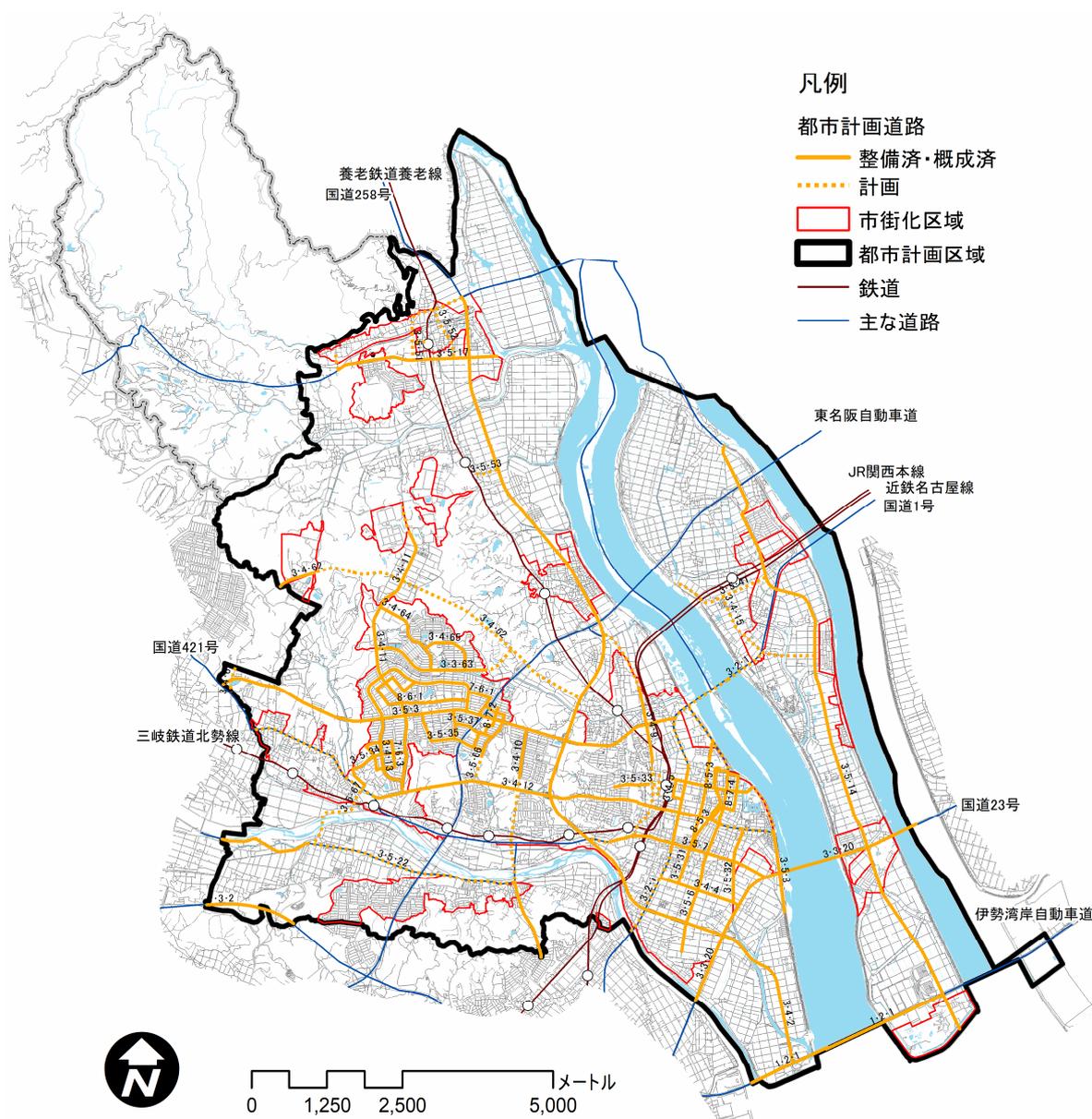
桑名市には、東名阪自動車道、伊勢湾岸自動車道をはじめ、国道1号、23号など主要な国道が通っているほか、国道258号、421号やいくつかの幹線道路が整備されています。

また、公共交通は、鉄道ではJR関西本線、近鉄名古屋線、養老鉄道養老線、三岐鉄道北勢線が運行されており、バスでは路線バスが市内を走っているほか、交通手段が少ない地域を中心にコミュニティバスが運行されています。

### 【都市計画道路】

都市計画道路としては47路線が計画決定されており、2019(平成31)年3月31日現在で約92.7kmが施行済となっています。

図2-11 都市計画道路路線図



資料：三重県都市計画基礎調査(平成28年度)

表2-4 都市計画道路一覧

2019(平成31)年3月31日現在

番号	名称 街路名	計画決定			延長(m)	
		幅員(m)	延長(m)	車線数	概成済	施行済
1・2・1	伊勢湾岸道路	31	3,500	6	0	3,500
1・3・2	東海環状自動車道	23.5	1,400	4	0	1,400
3・2・1	国道1号線	30	5,570	4	730	1,446
3・3・20	国道23号線	22	5,290	4	0	5,290
3・3・63	大山田播磨線	25	2,540	4	0	1,900
3・4・2	大垣桑名線	20	15,420	4	0	15,420
3・4・4	江場安永線	20	1,370	2	0	1,370
3・4・5	桑名駅前線	20	420	2	0	420
3・4・9	蛸塚益生線	18	3,590	2	1,070	1,411
3・4・10	桑部播磨線	16	3,760	2	350	2,355
3・4・11	額田御衣野線	16	5,330	2	520	4,810
3・4・12	桑名中央東員線	16	9,030	2	3,140	5,890
3・4・13	大山田星川線	16	4,100	2	0	4,100
3・4・15	千倉鎌ヶ地線	16	2,020	2	0	0
3・4・16	多度駅前線	16	170	2	0	50
3・4・62	桑名北部東員線	16	6,240	2	0	474
3・4・64	播磨筒尾線	16	1,460	2	0	1,460
3・4・65	播磨笹尾線	16	1,010	2	0	1,010
3・5・3	桑名員弁線	12	7,910	2	0	7,910
3・5・6	伊勢大橋小泉線	15	4,160	2	1,240	2,640
3・5・7	小貝須西別所線	15	3,310	2	320	2,990
3・5・8	西桑名小貝須線	15	3,600	2	2,200	1,400
3・5・14	西川名四線	12	10,910	2	7,946	2,964
3・5・17	多度香取線	12	3,080	2	0	2,810
3・5・22	桑部長深線	12	5,010	2	3,230	1,780
3・5・31	太一丸江場線	12	2,480	2	0	2,480
3・5・32	伊賀町江場線	12	1,250	2	0	1,250
3・5・33	西桑名西方線	12	740	2	0	615
3・5・34	星川中央線	12	1,340	2	0	1,340
3・5・35	松ノ木蓮花寺線	12	1,950	2	0	1,950
3・5・36	松ノ木中央線	12	460	2	0	460
3・5・37	蓮花寺松ノ木1号線	12	650	2	0	650
3・5・41	長島中央線	12	1,670	2	0	0
3・5・51	柚井小山線	12	1,600	2	0	0
3・5・52	多度中央線	12	880	2	0	0
3・5・53	大桑下野代線	12	350	2	350	0
3・5・66	蓮花寺南北線	12	470	2	0	90
3・5・67	島田星川線	15	1,370	2	0	0
3・5・69	西口駅前線	14	530	2	0	0
7・6・1	蓮花寺筒尾1号線	9	700	2	0	700
7・6・2	蓮花寺筒尾2号線	9	470	2	0	470
7・6・3	星川環状線	9	1,610	2	0	1,610
8・6・1	大山田歩行者専用道路	8	2,500	-	0	2,500
8・7・2	蓮花寺歩行者専用道路	6	880	-	0	880
8・7・3	桑名城外堀線	14	1,700	-	0	1,700
8・7・4	船馬片町線	5.9	1,250	-	0	1,250
8・7・5	桑名駅自由通路	6	170	-	0	0
計			135,220		21,096	92,745

資料：市政の概要 令和元年版

### (3) 公園・緑地

現在、桑名市には都市公園が195箇所あり、そのうち、街区公園169箇所、近隣公園10箇所、地区公園2箇所、総合公園1箇所、運動公園2箇所、特殊公園1箇所、都市緑地10箇所となっています。これら都市公園の総面積は106.49haであり、市民一人あたり約7.48㎡/人となっています。

表2 - 5 都市公園の供用状況

		箇所数	供用面積 (ha)	1人あたり 面積(㎡/人)	標準値 (㎡/人)
住区基幹公園	街区公園	169	23.84	1.68	1
	近隣公園	10	17.88	1.26	2
	地区公園	2	17.1	1.20	1
	小計	181	58.82	4.14	
都市基幹公園	総合公園	1	5	0.35	1
	運動公園	2	25.81	1.81	1.5
	小計	3	30.81	2.16	
特殊公園		1	0.21	0.01	
都市緑地		10	16.65	1.17	
合 計		195	106.49	7.48	

桑名市人口142,274人（平成31年3月31日）

資料：市政の概要 令和元年版

### (4) 下水道

桑名地域と多度地域の公共下水道は、北勢沿岸流域下水道（北部処理区）の関連公共下水道として整備を進めており、計画処理面積3,306.72haのうち、2019（平成31）年3月31日現在、事業認可区域2,303.90ha中、施工済区域1,769.70ha、進捗率77%となっています。

雨水関係はポンプ場8箇所て揖斐川、員弁川、新堀川、多度川へ排除し、汚水関係は流域下水道の桑名幹線・員弁川幹線に接続し、川越町の北部浄化センターにて処理・放流されています。

長島地域は、単独公共下水道として事業を進めており、現在事業認可区域613.80haのうち、施工済区域595.80ha、進捗率97%となっています。

また、雨水関係は、2000（平成12）年に発生した東海豪雨において水害被害の大きかった大島排水区について、2002（平成14）年度に新たに雨水計画の事業認可区域135.85haを公共下水道事業に加え、2009（平成21）年3月末に供用を開始しています。

以上から、2019（平成31）年3月31日現在、公共下水道普及率は市全体で76.3%、水洗化率は96.0%となっています。

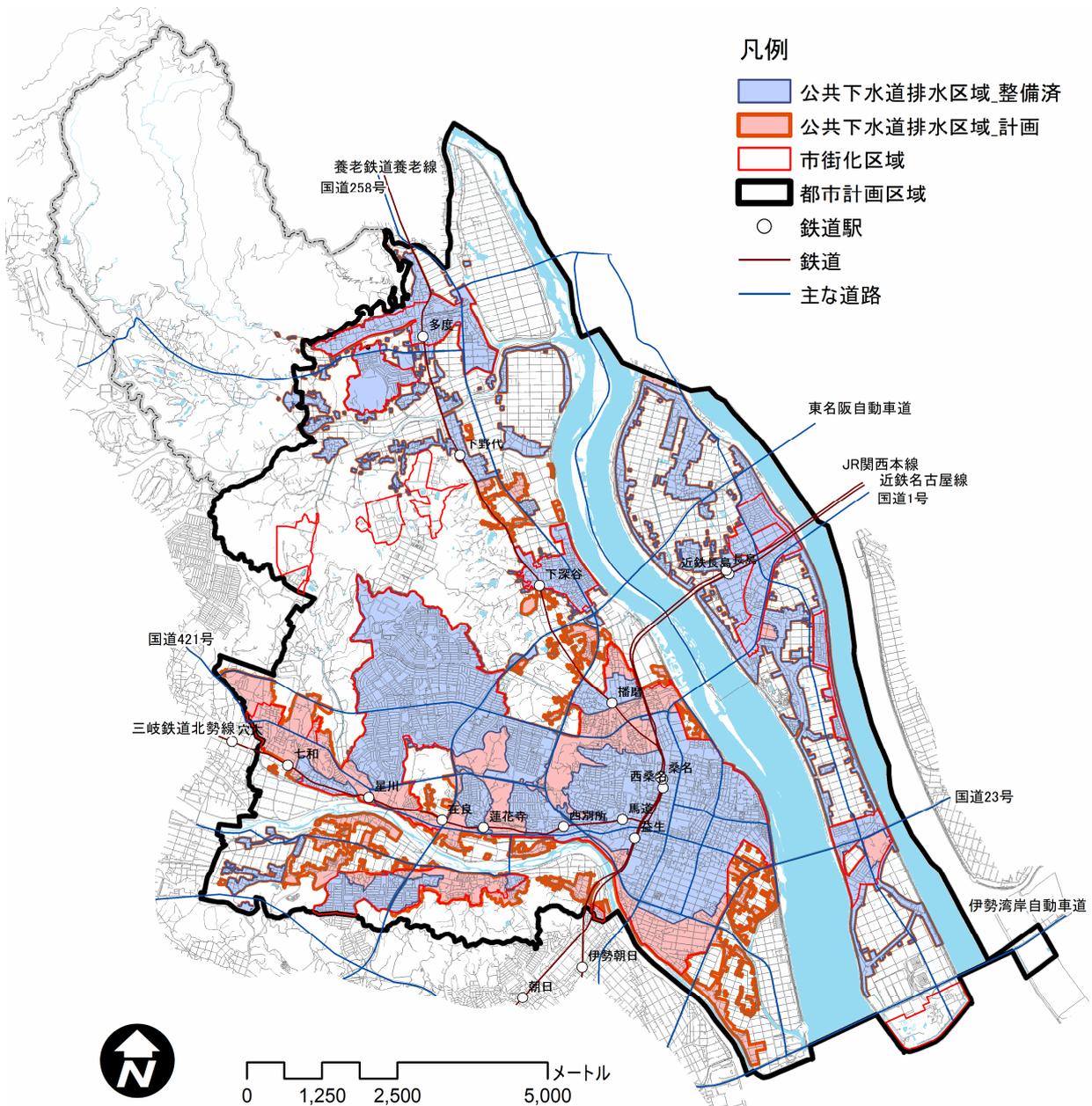
表2 - 6 公共下水道普及状況

2019(平成31)年3月31日現在

下水道普及状況	桑名市全体	流域関連公共下水道 (桑名・多度地域)	単独公共下水道 (長島地域)
処理区域面積 (ha)	2,346.8	1,769.7	577.1
行政人口 (人)	142,274	127,376	14,898
処理区域内人口 (人)	108,542	93,879	14,663
処理区域内水洗化人口 (人)	104,151	90,780	13,371
普及率 (%)	76.3	73.7	98.4
水洗化率 (%)	96.0	96.7	91.2

資料：市政の概要 令和元年版

図2 - 12 下水道整備計画(汚水)

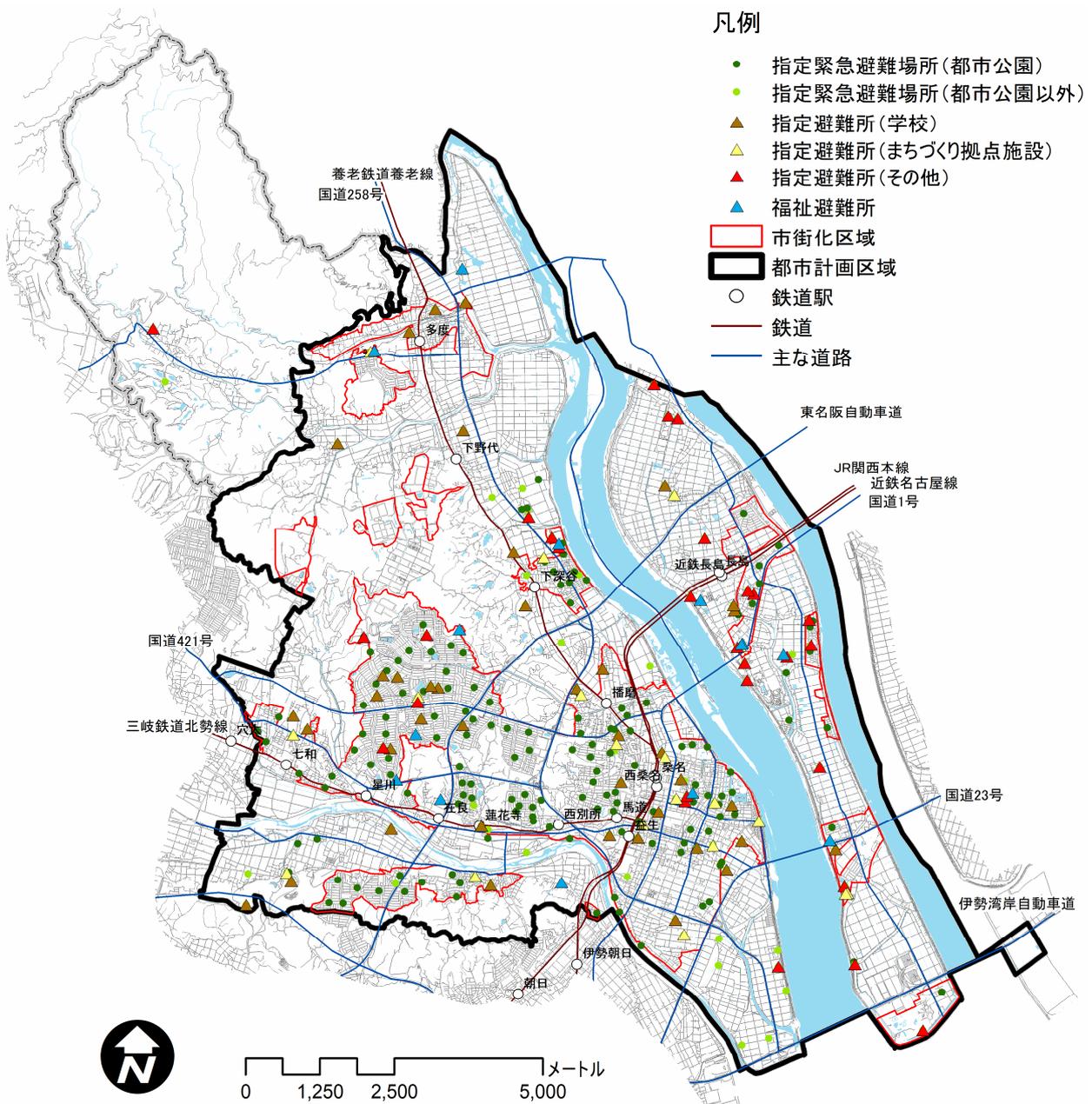


## (5) 防災

桑名市は、2002(平成14)年度に東海地震に係る「地震防災対策強化地域」の指定を受け、その後2014(平成26)年3月には南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づく「南海トラフ地震防災対策推進地域」の指定を受けています。また、活断層の存在も確認されており、発生が予想される巨大地震への対策が不可欠です。

過去においては、伊勢湾台風などによる高潮・風水害や土砂災害も経験していることから、あらゆる災害を想定し、被害を未然に防止したり、最小限に抑制したりする総合的な防災体制を確立する必要があります。

図2-13 避難場所等位置図



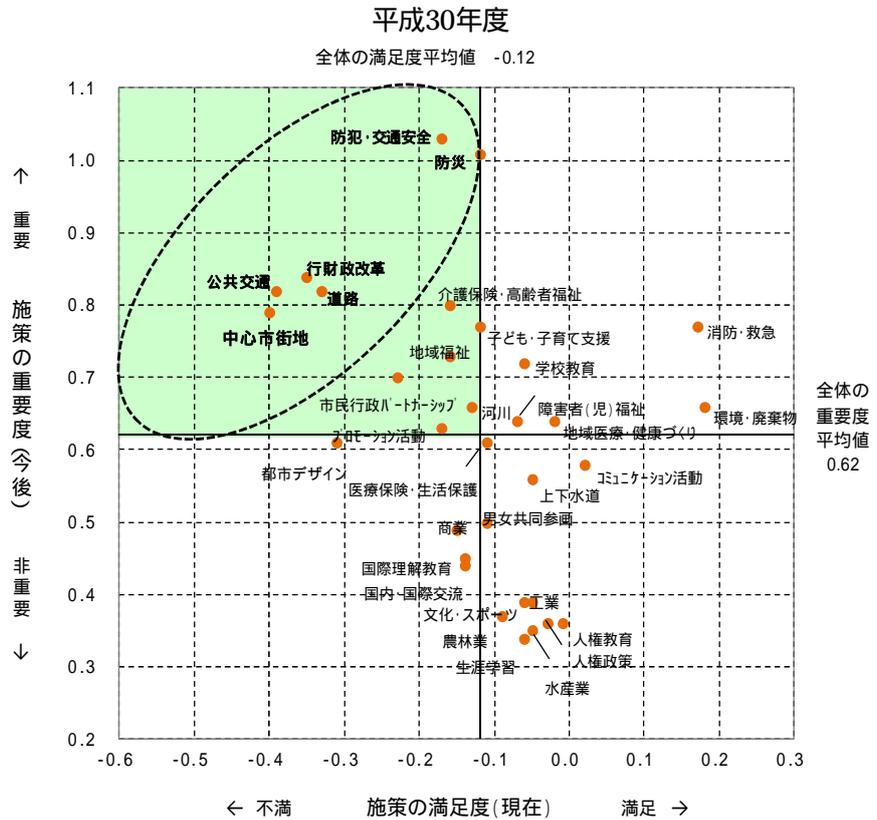
(6) 市民意識

施策の満足度・重要度に対する市民意識について、平成27年度と平成30年度の調査結果をみると、「中心市街地」「道路」「公共交通」等は2時点とも、満足度が低かつ重要度が高い領域（図の左上の網掛け部分）にあり、引き続き重点的に取り組むべき施策分野であることを示しています。

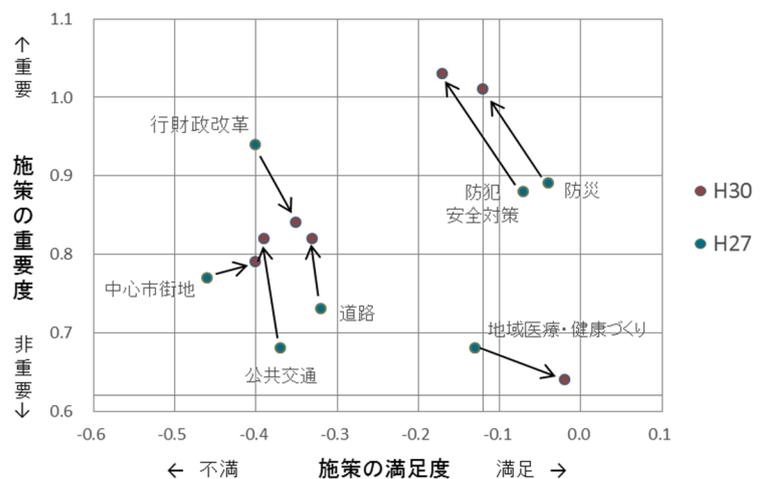
このうち「中心市街地」は、重要度にはほぼ変化はないものの、満足度はやや改善されており、近年の桑名駅周辺整備などの効果が表れていると見られます。

一方、「道路」や「公共交通」については、満足度がほとんど変わらない中で、重要度が高まっており、こうした施策分野に関しては、より一層の対策が必要と考えられます。

図2-14 満足度・重要度の分布図【全体】



〈平成27年度と平成30年度の比較〉



資料：平成30年度桑名市民満足度調査  
平成27年度桑名市まちづくりアンケート調査

## 2-3 桑名市を取り巻く環境変化と都市整備の課題

### 土地利用・市街地整備について

#### (1) 桑名市を取り巻く環境変化

##### 【人口、高齢化】

- 国勢調査によると、桑名市の人口は増加傾向にありましたが、近年は概ね横ばいの推移となっており、今後はわずかに減少していく見通しです。しかし、名古屋駅周辺のビジネス拠点化、三重県北勢地域の企業立地の進展の動きもあり、桑名市においては、政策的に人口減少の抑制を図ることが可能なポテンシャルを有していると思われれます。
- 一方、桑名市の高齢化率は全国・三重県に比べて低く、平成 27 年以降 25%代で推移しています。高齢社会が到来しており、今後も高齢者の増加が見込まれます。
- 主に桑名駅周辺の旧来の市街地や比較的早い時期に開発された大山田団地などでは高齢化とともに人口減少が進み、空き家や空き地が気泡のように各地で発生する「都市のスポンジ化」が進行することが懸念されます。

##### 【産業】

- 産業面では、鋳物製造を中心とした金属製品製造、「サンダル履物」といった伝統工芸産業は、今後、従業員の高齢化により厳しい環境が続くものと予想されます。その反面、自動車産業関連については、国際競争力の強化に向けた様々な取り組みが行われている名古屋港と自動車産業地帯を結ぶ高速道路沿いにある桑名市は、企業立地のポテンシャルが高い状態がしばらく続くものと期待されます。さらに、中部地域において「アジア 1 航空宇宙産業クラスター形成特区」が指定されたことにより、市内に立地する関連事業所も国の支援を受けており、今後そうした航空宇宙関連産業の成長が期待されます。
- 商業は、郊外に大規模小売店舗などの立地が進み、買い物が便利になった一方で、商店街では客足が遠のいたり、さまざまな要因によって店舗数が減り、特に中心市街地の商業機能の低下・空洞化が進んでいます。身近な商業施設の減少は今後も続くものと予想され、その結果、車を運転しない高齢者の日常生活に支障が生じることが危惧されています。
- 農業を取り巻く環境は、後継者不足や担い手の高齢化による農業従事者の減少がある一方で、食の安全や食育などの面から農業に対する関心は高まっています。

#### (2) 都市整備の課題

- 政策的に人口減少の抑制を図ることが可能なポテンシャルを活用して、産業誘致政策とあわせて、桑名市立地適正化計画等に基づいた街なか居住の推進によるコンパクトシティをめざした取り組みや市街化区域内の低未利用地における秩序ある開発の誘導により、人口の流入と定住化を促進することが求められます。
- それには、計画的な市街地整備を進め、良好な自然環境を維持・保全しつつ、快適な都市環境を形成することが必要です。また、若い世代が住み子育てしやすい環境整備、確実に増加する高齢者

が歩いて暮らせる居住環境の整備が必要となります。

- 工業については、桑名市の立地条件を活かした成長性の高い新産業の立地誘導を図るとともに、金属製品製造などの既存産業や伝統工芸産業は、都市型産業として生き残りを図ることが必要です。それには住工混在を解消しつつ関連産業の集積を図り、企業間連携が可能な産業構造を形成することが期待されます。
- 商業については、都市機能誘導区域における食料品スーパー等の立地を誘導するとともに、団地内や農村集落地内の高齢者の生活の利便性を確保するため、用途変更等による小規模店舗の誘導を図る必要があります。都市機能誘導区域のうち、長島駅周辺地区では駅自体が市街化調整区域にあり、原則として店舗等の立地が制限されていることから、店舗等と公共交通ネットワークとの連携が図りづらい状況にあります。このため、長島駅を含む一帯の土地利用の方針について検討が求められます。

### 交通施設整備について

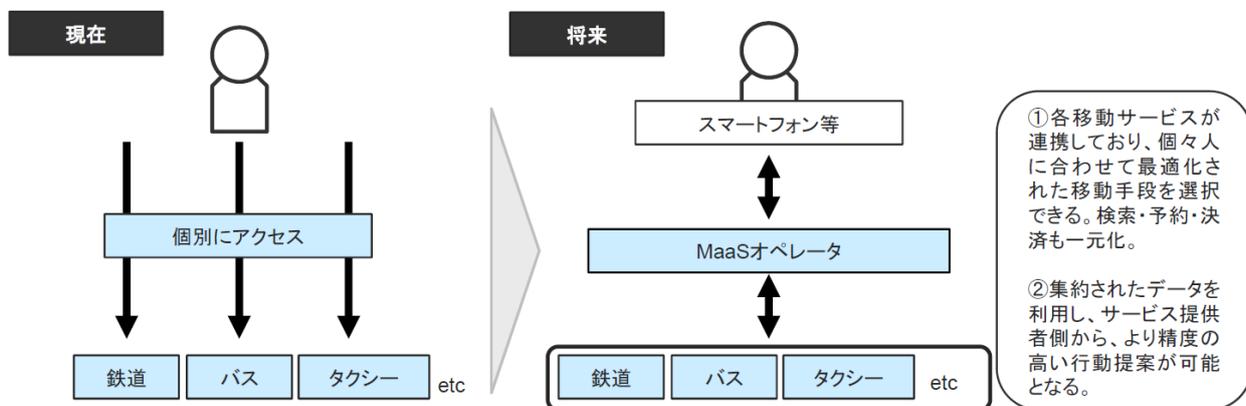
#### (1) 桑名市を取り巻く環境変化

- 伊勢湾岸道路（新名神高速道路）東名阪自動車道、東海環状自動車道、名古屋都市高速道路などの名古屋圏の交通網の整備の進展により、名古屋圏の交通条件は飛躍的に向上しています。これに伴い、企業立地や観光面の動きが活発になっています。
- 2027年に予定されている東京～名古屋間のリニア中央新幹線の開通により、桑名市は東京と1時間圏都市として結ばれることになり、関東圏への通勤も現実的となってきます。また、人の流れも大いに期待されることから、地域の活性化や賑わいの創出へつなぐと期待されます。
- 桑名市は、こうした高速道路網の一角に位置しており、優れた広域交通条件を活用することが可能となっています。そのため、広域交通ネットワークと結ぶ都市内の交通ネットワークの充実が重要になります。
- 高齢化の進展に伴い、公共交通の役割がより重要となる中で、公共交通に関連する計画等として、桑名市立地適正化計画や養老線交通圏地域公共交通網形成計画、桑名市都市総合交通戦略が策定され、公共交通の機能の維持・増進が図られています。
- 桑名駅においては「桑名駅周辺地区整備構想」に基づき、交通結節機能の強化などが図られています。
- AI（人工知能）、自動運転、MaaS<sup>( )</sup>、カーシェアリング等、交通を取り巻く新たな技術やサービスが急速に進展しています。

MaaS (Mobility as a Service) とは

さまざまな種類の輸送サービスに一元的にアクセスできるプラットフォームを通じて、移動経路探索から予約・決済等を一括して行うことができるもので、サービス提供者側からは、集約されたデータを利用してより精度の高い行動提案が可能となる。

MaaSプラットフォームの基本コンセプト



資料：日本政策投資銀行 今月のトピックス 291-14 (2018年11月15日)

## (2) 都市整備の課題

- 名古屋都市圏の一翼を担う都市として、優れた広域交通網のさらなる充実を図るとともに、市民が市内各地域をスムーズに移動できるよう都市内幹線道路の整備が課題となっています。
- 桑名市では、これまで市の主要な産業であった自動車関連部品製造などに加え、多度地域を中心に、電子・IT関連企業などの進出・拡大が進んでおり、これらの企業立地をサポートするため、工業地域と市内の広域幹線道路とのアクセス性を向上させることが求められます。
- 長島地域においては、大規模レジャー施設の利用者などの交流人口の増加に伴い、地域内を縦貫する南北軸の整備とともに、他地域との連携強化が望まれています。
- 鉄道については、JR関西本線、近鉄名古屋線、養老鉄道養老線および三岐鉄道北勢線の利用を促すための基盤整備が課題となっています。
- コミュニティバスの継続的な利便性向上に向けた取組みが望まれます。
- 交通を取り巻く新たな技術やサービスを福祉、観光等のまちづくりに活用するため、交通施設整備にあたって必要な機能の付加等の対応が求められます。

## 公園・緑地整備について

### (1) 桑名市を取り巻く環境変化

- 桑名市には、養老山系の南東部に位置する山地・丘陵地帯が広がり、市街地に近接して緑が残され、良好な居住環境が形成されています。しかし、丘陵地開発による緑の減少や自然災害が見られるようになり、こうした緑の環境を維持・回復する方策が求められています。
- 伊勢湾に面して木曾三川と員弁川がつくる沖積平野、長良川と木曾川によってつくられた輪中地

帯が広がり、古くから舟運が発達した地域となっています。現在は、河川整備が進められているものの、河川空間が十分活用されているとは言えない状況にあります。

- 都市公園等の緑空間について、民間の知恵や活力をできる限り活かしながら保全・活用していくため、都市公園法等の関連法が平成29年6月に改正され、制度充実が図られています。

## (2) 都市整備の課題

- 豊かな水と緑という自然資源を活かしてうるおいのある居住環境を形成・維持するためには、住宅地周辺の緑地の保全と整備が課題となっています。そのため、緑の基本計画に沿って緑地の保全・整備に向けた規制や整備を進める必要があります。
- また、荒廃が進む山においては、魅力的な資源や多面的機能としての再生を図ることが課題となっています。
- 河川空間を有効に活用して緑の環境の充実を図るために、河川を軸とした景観の保全・形成を図るとともに、市民が河川に親しみ・楽しむことができるように、河川公園、舟運などによる活用を図ることが課題となっています。
- 都市公園等について魅力増進や利用の向上を目指し、民間活力の導入も視野に、あり方を検討する必要があります。

## 都市環境整備について

### (1) 桑名市を取り巻く環境変化

- 桑名市は、河口地帯にあり、水害が懸念されるため、河川整備、排水機の整備などの水害対策が進められ、防災機能が強化されてきました。しかし、地球温暖化等の影響により局地的な集中豪雨が増えており、水害や土砂災害の不安が高まっています。
- 土砂災害に関しては、桑名地域から多度地域にかけての広範囲で、土砂災害警戒区域および土砂災害特別警戒区域の指定がなされています。
- また、河口地区以外にも住宅開発等による緑や水田の減少で保水能力が低下し、局地的に水害の発生しやすい地区が残されています。こうした災害を防止するには、河川整備や排水機整備だけでは限界があるため、総合的な治水対策が必要となっています。
- 市内には、漁村集落や中心市街地周辺などにおいて密集市街地が形成されています。桑名市は「東海地震防災対策強化地域」「南海トラフ地震防災対策推進地域」に指定されており、密集市街地の防災対策が急務となっています。
- 南海トラフ地震により想定される甚大な被害に対し、防災施設整備等のハード対策のみでは限界があることから、都市計画として防災的視点からの土地利用誘導等の検討が必要となっています。
- 桑名市では、防災に関して洪水、津波、土砂災害のハザードマップを作成するなど、市民への情報提供に努めています。

### (2) 都市整備の課題

- 水害の危険性に対応するために、河川整備、排水機整備、下水道（雨水）整備などを推進すると

ともに、農地や森林の保全などによる保水機能の向上を図り、総合的な治水対策を推進することが課題となっています。

- 漁村集落や中心市街地周辺などの密集市街地においては、地域の歴史的資産を大切にしながら、オープンスペースの確保などの防災力を高める整備が求められています。
- 南海トラフ地震による地震・津波リスクの軽減を目指し、「三重県地震・津波被害の低減に向けた都市計画指針」に従い、地震・津波リスクを考慮した都市づくりを進める必要があります。
- 土砂災害警戒区域および土砂災害特別警戒区域においては、指定の趣旨に基づき、避難体制の確立や適切な規制・誘導を図る必要があります。
- あらゆる自然災害に対して、被害を最小限に抑え、迅速に復旧・復興できる、強さとしなやかさを備えた地域・経済社会の構築を図っていく必要があります。

## 地域の魅力形成について

### (1) 桑名市を取り巻く環境変化

- シニア世代を中心に、今後自由に使える時間が増加することが予想され、そのパワーを活用することが重要なテーマとなります。
- 桑名市は、豊富な歴史・文化と自然環境に恵まれているほか、大規模レジャー施設が立地し、多くの観光客が訪れており、観光でシニア世代を引き付ける可能性を有しています。
- シニア世代を中心に、観光以外にも様々な活動ニーズを持っている市民が増加しており、地域のなかでニーズにあった活動ができるかどうかは今後大きな課題となります。
- 桑名市特有の自然や歴史の資源を活かしつつ、魅力ある都市景観を育成・創造していくため、桑名市景観計画を策定し、総合的な景観行政を進めています。
- 全国的に外国人観光客が増加する中で、桑名市では長島地域の大規模レジャー施設等に多くの外国人が訪れています。

### (2) 都市整備の課題

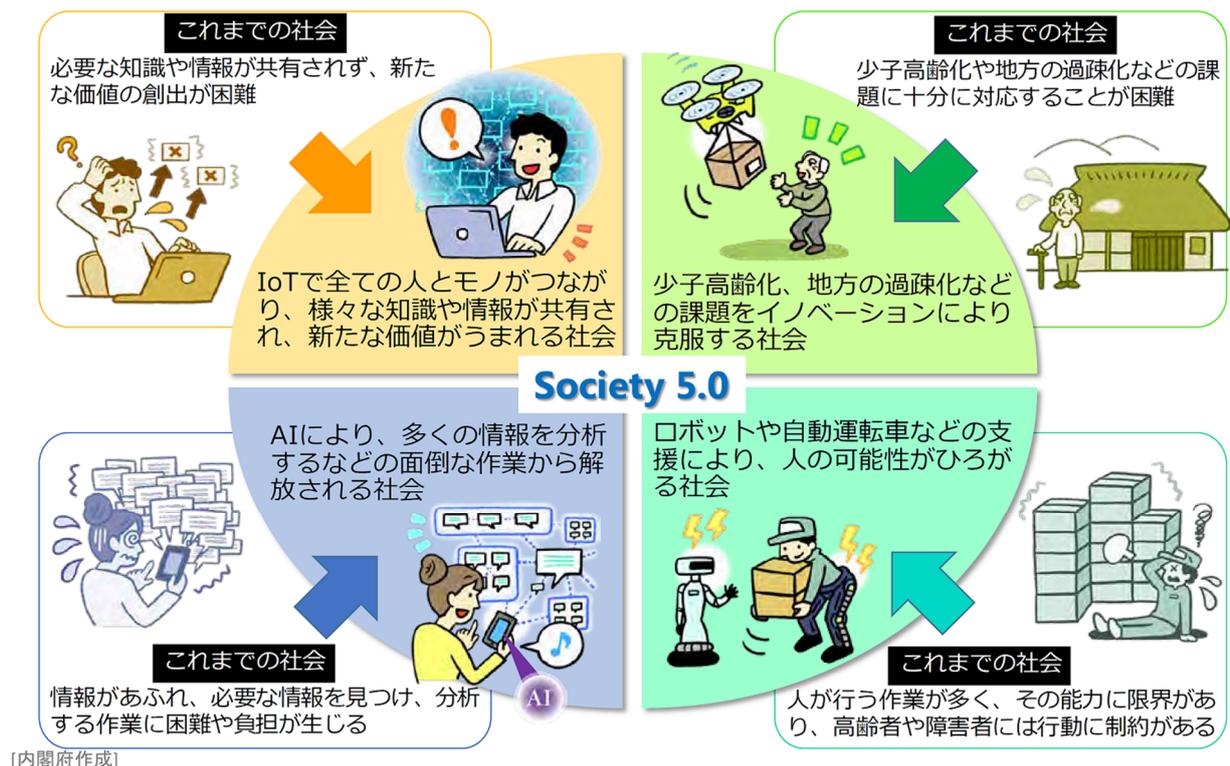
- 東海道唯一の海路の渡し口を有する宿場町や城下町として栄えた桑名地域、多度山をはじめとする養老山系に抱かれた多度地域、多くの水害を経験し、水との共存を図ってきた輪中の郷である長島地域、それぞれの豊富な歴史・文化や豊かな自然の魅力を対外的に発信するとともに、外国人を含め多くの観光客の受入れ基盤を整備することが課題となっています。
- 桑名市の特性を活かした観光交流を促進するため、桑名市景観計画に基づき、市内の各地域がそれぞれ有する良好な都市景観を維持・形成することが求められます。
- 地域の歴史文化資源の価値を見直し、観光客だけではなく市民にとっても、心の豊かさにつながるような魅力の向上を図ることが必要です。そのため、市民の多様な活動ニーズに即して地域のなかで活躍できる活動機会をつくる必要があります。
- 市街化調整区域における既存建築物の用途変更に係る開発許可制度の改正を踏まえ、廃止後の公共施設の建物を含めて、地域の魅力形成に向けた活用について検討する必要があります。

## 計画の推進について

## (1) 桑名市を取り巻く環境変化

- 地方交付税の減少、福祉などに使われる扶助費や市の借入金を返済するために充てられる公債費などの義務的経費の増加により、建設事業などに投入できる桑名市の投資的経費は大幅な削減が迫られています。
- こうした厳しい財政事情から、都市整備の課題に対して、行政の力だけで対応することに限界が生じるようになっていきます。
- 一方、官から民への動きのなかから桑名市においても市民活動が活発になっており、公共の新たな担い手として期待されています。
- 閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2019～「令和」新時代：「Society5.0」への挑戦～」における概念のもと、来たるべき社会情勢等への変化へ対応するため、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）等の新たな技術を活用して、経済発展と様々な社会的課題の解決の両立を目指す取組みがなされています。

## Society 5.0で実現する社会



出典：内閣府HP

- 国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」では、持続可能な社会の実現に向けて17のゴール（目標）が示され、その中の一つに“住み続けられるまちづくりを～都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする～”という都市計画に直結する目標についても掲げています。

SDGsに掲げられた17の目標

# SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



出典：国際連合広報センターHP

- 「自治体戦略 2040 構想」では、2040年頃の将来を見据えて、自治体行政に求められる役割やその対応策について検討が進められています。

## (2) 都市整備の課題

- 効率的な社会資本形成を図るためには、新規整備よりも既存ストックの有効活用を重点に進める必要があります。そのため、時間の経過とともにニーズが変化して利用率が低下した施設や機能を喪失した施設の有効活用を図ることが必要であり、桑名市公共施設等総合管理計画に基づき、市民や利用者等も参画しながら施設の再生を図る必要があります。
- 地域の環境は、自ら守り良くするという自覚を持ち、地域住民ができる範囲において自主的に生活環境の改善に取り組む活動が期待されています。そのため、こうした活動を促進するための効果的な支援の検討が求められています。
- I o T (モノのインターネット) や A I (人工知能) 等の先端技術の急速な進展に伴い、自動運転に対応した道路空間の改変等、都市計画を取り巻く環境は今後大きく変わっていく可能性があり、それらの動向に合わせて機動的かつ柔軟に対応していく必要があります。